

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	グリーン社会の実現に向けた国土交通グリーンチャレンジの推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者					
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境政策課	課長 松家 新治					
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	なし			関係する計画、通知等	国土交通グリーンチャレンジ(令和3年7月とりまとめ) 国土交通省環境行動計画						
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2050年カーボンニュートラルを始めとするグリーン社会の実現に向けて、我が国のCO2排出量の約5割を占める運輸、家庭・業務部門の脱炭素化等に向けた地球温暖化緩和策、気候変動適応策等に戦略的に取り組む重点プロジェクトとして令和3年7月にとりまとめた「国土交通グリーンチャレンジ」を分野横断・官民連携により戦略的に推進するため、国土交通分野全般に関わる効果的な推進方策の充実強化を図る。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	「国土交通グリーンチャレンジ」の効果的な推進のための自治体・民間企業等へのヒアリング等による横断的課題の整理、課題解決のための分野横断・官民連携による推進方策の検討や、国土交通分野全般に関わる国内外の最新動向の把握分析等を通じた脱炭素化に向けて取り入れるべき新たな視点の検討、省エネ法に基づく輸送事業者のエネルギー使用状況等に関する調査分析等を実施する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	29				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	0	29				
	執行額		0	0	0						
	執行率(%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	地球温暖化防止等対策調査費		-	25.8	新たな成長推進枠:7						
	職員旅費		-	3							
	諸謝金		-	0.1							
	委員等旅費		-	0.1							
	計		-	29							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度
	各種施策の進捗状況を把握し、「国土交通グリーンチャレンジ」の内容を反映させた「国土交通省環境行動計画」に記載の数値指標のうち、毎年のフォローアップにおいて目標達成に向かっていくものの割合を100%とする。		環境行動計画に記載の数値指標全体のうち、毎年のフォローアップにおいて目標達成に向かっていくものの(A~C評価)の割合		成果実績	%	-	-	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	100
					達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		国土交通省環境行動計画 (https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_fr_000101.html) 総合政策局等各局調べ									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
				- 年度	- 年度	- 年度	- 年度	- 年度	
直近5年間の改善率の平均-1%(毎年度)		特定輸送事業者の省エネ改善率(単位輸送量あたりのエネルギー使用量の変化率) ・特定旅客輸送事業者 ・特定貨物輸送事業者 ・特定航空輸送事業者 ※過去5年度間の対前年度比をそれぞれ乗じた値を4乗根することにより算出。	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	エネルギーの使用の合理化等に関する法律第103条等の規定に基づき提出された輸送事業者の定期報告書								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	「国土交通グリーンチャレンジ」の内容を反映させた「国土交通省環境行動計画」のフォローアップ		活動実績	回	-	-	-	-	
			当初見込み	回	-	-	1	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	輸送部門における省エネ対策を普及・促進するための周知活動等の回数。		活動実績	回	46	54	23	-	
			当初見込み	回	44	44	44	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	予算執行額/周知活動等の回数		単位当たりコスト	円	56,169.8	42,629.6	69,168.1	-	
		計算式	円/回	2,583,809/46	2,301,996/54	1,590,867/23	-		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本調査は、2050年カーボンニュートラルの実現、気候危機への対応など、国の最重要課題の一つであり、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものであり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	2050年カーボンニュートラルの実現等に向けて、各分野の個々の取組だけでなく、多様な主体間の連携や分野横断的な取組が重要である。本調査においては、そうした分野横断的な課題整理や課題解決に向けた推進方策の検討を行うことを目的としており、国において行うことが適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	令和3年4月に2030年度の新たな削減目標として46%削減を目指すことが表明されたこと等を踏まえ、2050年カーボンニュートラルを実現するために、運輸、民生(家庭・業務)部門の脱炭素化等の取組を加速させることが必要である。このような取組の加速に向けては、分野横断的な課題整理や課題解決に向けた推進方策の検討が必要となることから、適切でありかつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
国土交通グリーンチャレンジの推進に向けて、省横断的な政策課題の深掘りに向けて、政策課題を具体的に設定し、効果的・効率的な事業執行に努めること。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

国土交通本省
29百万円

事業の企画・立案、進捗状況・指導



【一般競争契約(最低価格)】

民間企業等
29百万円

- ・「国土交通グリーンチャレンジ」の効果的な推進のための自治体・民間企業等へのヒアリング等による横断的課題の整理、課題解決のための分野横断・官民連携による推進方策の検討
- ・国土交通分野全般に関わる国内外の最新動向の把握分析等を通じた脱炭素化に向けて取り入れるべき新たな視点等の検討
- ・国土交通分野に関わるESG投資促進等のグリーンファイナンスの推進に向けた事例収集や調査分析
- ・省エネ法に基づく輸送事業者のエネルギー使用状況等に関する調査分析 等

	A.			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								<input type="checkbox"/> チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブ ロ ク 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契 約 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-		-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	温室効果ガス削減に向けた革新的建設機械導入支援事業			担当部局庁	総合政策局	作成責任者				
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和8年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 岩見 吉輝				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	骨太の方針2021(令和3年6月閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和3年6月閣議決定) 5次社会資本整備重点計画(令和3年5月閣議決定)					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	2020年10月、日本は「2050年カーボンニュートラル」を宣言したところ、建設施工におけるカーボンニュートラルの実現に向けて、動力源を抜本的に見直した革新的建設機械(電動・水素・バイオ等)の普及など、従来の発想を転換し、積極的に対策を行う必要がある。そのため、革新的建設機械の認定制度創設に必要な評価指標(案)を作成し、今後の革新的建設機械の導入・普及加速化施策の検討に必要な環境整備を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	2050年目標である建設施工におけるカーボンニュートラルの実現に向けて、動力源を抜本的に見直した革新的建設機械(電動、水素、バイオマス等)の導入・普及を促進するため、革新的建設機械の認定制度創設に向けた評価指標を作成する。認定制度創設に向けた検討を進める上では、革新的建設機械の環境影響や安全性、作業性能など様々な評価項目を設定し、現場導入試験を通じて項目毎の評価指標を定める必要がある。そのため、有識者や関係機関を含む協議会等において制度創設に向けた検討を進め、評価指標(案)を作成する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	-	-	-	0	10			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	10			
	執行額		0	0	0	-	-			
執行率(%)		-	-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		-	-	-	-	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	地球温暖化防止等対策調 査費	-	9.7	新たな成長推進枠:10 建設施工におけるカーボンニュートラルの実現に向けて、動力源を抜 本的に見直した革新的建設機械の導入・普及の促進を行う必要がある ため。						
	諸謝金	-	0.1							
	職員旅費	-	0.1							
	委員等旅費	-	0.1							
計		0	10							
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	目標・ 指標	本事業は革新的建設機 械の評価指標を作成す るものであり、CO2削減 コストは算出出来ない。	-	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
定量的な成果目 標の設定が困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30~令和2年度の達成状況・実績						
	令和8年度まで評価指標の検討や現場導入試験を行い、指標の 妥当性を検証、指標作成を行うものであり、本事業終了後は指標 作成対象の拡大や制度化などの政策展開を図ることで、CO2の削 減効果が現れることとなる。			-						
	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 8 年度	
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	革新的建設機械の認定評 価指標(案)を1機種以上作 成する。	革新的建設機械の認定評 価指標(案)作成数	実績	機種	-	-	-	-	-	
			目標値	機種	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	革新的建設機械導入に向けた協議会等の開催数			活動実績	項目	-	-	-	-	
				当初見込み	項目	-	-	-	-	2

単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
		予算執行額						単位当たりコスト	百万円
		革新的建設機械導入に向けた協議会等の開催数		計算式	百万円/件	-	-	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	3 地球環境の保全							
		9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-
事業所管部局による点検・改善									
項目				評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	カーボンニュートラルの実現は社会的関心が高く、革新的建設機械の普及促進を進めることは重要である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	革新的建設機械の認定程度の創設等を地方自治体や民間等が個別に実施することは困難であり、国によって公正かつ共通的に実施することが必要である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	革新的建設機械の開発に関してメーカーを動機付けするための施策立案に必要な事業であり、優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-					
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-					
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果			-					
	改善の方向性			-					

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

建設機械のグリーン化に向けて、現状の課題認識に対して、具体的にどのような検討を行うのか、事業者へのヒアリング等を通じて論点整理しつつ、効果的・効率的な事業執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※現時点のイメージ

国土交通省
10百万円

業務の発注
業務の進捗管理

委託【随意契約(企画競争)】

A.民間企業
10百万円

[革新的建設機械導入に向けた協議会等の運営補助等に必要経費]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設工事における廃プラスチックのリサイクル推進検討			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 岩見 吉輝			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法(第6条)、循環型社会形成推進基本法(3条~7条、9条)、資源有効利用促進法(3条)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(4条)、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(3条、7条)、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(第3条、4条)			関係する計画、通知等	建設リサイクル推進計画2020~「質」を重視するリサイクルへ~(令和2年9月)				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設工事から排出される廃棄物のうち、廃プラスチックは、リサイクルされずに最終処分場に持ち込まれる割合が、28%と高い状況である。また、建設現場から排出される廃プラスチックは多種多様であるとともに、プラスチックのリサイクル手法も多岐にわたっており、効率的・効果的な現場別方法が課題となっている。以上より、建設工事における廃プラスチックリサイクルの促進を図るため、効率的・効果的な現場別方法について検討・試行を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	廃プラスチックの排出現状を把握・分析するとともに、プラスチックのリサイクル手法を考慮した効率的・効果的な現場別方法について検討・試行し、建設工事における廃プラスチックリサイクルの促進を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	5	
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	地球温暖化防止等対策調査費	-	4.6	新たな成長推進枠:5					
	職員旅費	-	0.4						
	計	0	5						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 6年度	
	令和6年度までに建設廃プラスチックに係る現場別マニュアル等を作成する	建設廃プラスチックに係る現場別マニュアル策定数	成果実績	本	-	-	-	-	
		目標値	本	-	-	-	-	1	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総合政策局公共事業企画調整課調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	建設廃プラスチックに係る現場別マニュアル案を用い、現場試行を行った地域数	活動実績	地域	-	-	-	-		
		当初見込み	地域	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	(X:当年度執行額) / (Y:当年度活動実績)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
		計算式	X/Y	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の目的である「循環型社会」の構築は、天然資源が極めて少ない我が国が持続可能な発展を続けていくために必要であり、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「循環型社会」の構築は国全体で総合的に取り組む必要があり、その一端を担う建設リサイクルについても国が施策目標を立てて全国的に実施する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本の老朽化に伴う維持管理・更新型工事の増大により、建設副産物の発生量の増加が想定されることから、建設リサイクルの推進を図ることは優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>	-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 20%;">事業番号</th> <th style="width: 65%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
国内外における優良事例なども踏まえつつ、廃プラスチックのリサイクルのあり方の検討に向けて、効果的・効率的な事業執行に努められたい。							

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)

